

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月10日
【中間会計期間】	第28期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦 部 克 生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 西 岡 博 之
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 西 岡 博 之
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	—	—	5,971,386	—	—
経常利益 (千円)	—	—	650,863	—	—
中間純利益 (千円)	—	—	375,887	—	—
純資産額 (千円)	—	—	3,553,598	—	—
総資産額 (千円)	—	—	5,829,892	—	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	662.66	—	—
1株当たり中間純利益 (円)	—	—	70.19	—	—
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	61.0	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	504,981	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△191,791	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△147,904	—	—
現金及び現金同等物 の中間期末残高 (千円)	—	—	1,861,909	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	—	—	203 [2,702]	—	—

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 2 第28期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	4,450,433	5,073,782	5,740,761	9,272,478	10,412,683
経常利益 (千円)	522,505	594,297	661,442	1,123,419	1,172,291
中間(当期)純利益 (千円)	281,091	331,460	386,691	548,271	636,698
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数 (株)	4,896,000	4,896,000	5,385,600	4,896,000	4,896,000
純資産額 (千円)	2,528,217	3,005,547	3,610,201	2,788,171	3,405,750
総資産額 (千円)	4,437,726	5,087,688	5,777,892	4,985,621	5,326,010
1株当たり純資産額 (円)	527.81	624.72	—	573.19	690.88
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	58.71	69.08	—	105.72	122.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	58.59	68.92	—	105.56	121.83
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	57.0	59.1	62.5	55.9	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,545	1,595	—	1,133,380	434,202
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△87,422	△175,883	—	△176,752	△419,442
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△174,427	△96,508	—	△179,377	△133,301
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,124,629	1,477,335	—	1,749,007	1,630,466
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	221 [2,259]	224 [1,719]	199 [2,540]	218 [1,925]	205 [2,338]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 第26期の1株当たり年間配当額25円には、特別配当5円が含まれております。

3 平成16年5月20日付で1株を1.1株に分割いたしました。

4 第27期以前においては、持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため記載しておりません。

5 第28期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、「持分法を適用した場合の投資利益」、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」、及びキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については、記載しておりません。

6 第28期中間期末には、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益を記載しておりません。

7 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要性が増加したことにより、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社コマーシャル サービスシステム・ ジャパン	千葉県千葉市 花見川区	40,000	人材派遣業	100%	人材の派遣元 債務の保証 役員の兼任2名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在	
事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
実地棚卸サービス事業、その他の流通業周辺サービス 事業及びマーチャンダイジングサービス事業	199 (2,540)
人材派遣事業	4 (162)
合計	203 (2,702)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在	
従業員数(人)	199 (2,540)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

① 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出と設備投資の増加を足がかりに回復の兆しが見られたものの、将来の不透明感が強く個人消費は依然低調に推移しております。

当社の主要顧客であります流通業界は、猛暑に伴い一部商品の売上は好調に推移しましたが、記録的な数の台風の影響により売上の低迷や、業態を超えた競争の激化により、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は顧客のローコストオペレーション、チェーンストア化を側面からサポートするために、棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図る一方、競合他社との差別化を図るため特に棚卸精度の向上に注力してまいりました。また、当社の第2の柱であるマーチャンダイジングサービス、カスタマーサービスチェックを初めとするニューサービスの拡大にも注力してまいりました。

なお、当中間連結会計期間より、当会社の100%子会社である株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンの業容拡大により、当社グループ内の重要性が増したため、連結決算を行うことといたしました。株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンは、棚卸サービス事業の繁忙期と閑散期における人員動員の波をコントロールする雇用システムの構築の為に、流通業周辺業務及び軽作業業務への人員派遣を目的として設立されました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は5,484百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存大手顧客の新規出店に伴う受注増により、売上高は1,418百万円となりました。

(スーパーマーケット)

新規大手顧客の獲得により、売上高は808百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

前期に引き続き、当期のターゲット業態として集中的に営業活動を実施した結果、新規顧客の獲得と既存顧客の大幅受注増により、売上高は907百万円となりました。

(書店)

新規顧客の獲得により、売上高は450百万円となりました。

(G.M.S.)(注)

既存大手顧客の受注増及び受託エリアの拡大により、売上高は834百万円となりました。

(その他)

新規大手チェーンの獲得と既存チェーンの受注増により、売上高は1,065百万円となりました。

[マーチャндаイジングサービス事業]

新規顧客が獲得できましたが、既存顧客の受注減により、売上高は114百万円となりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

カスタマーサービスチェックと周辺サービスの新規顧客が多数獲得できたため、売上高は92百万円となりました。

[人材派遣事業]

流通業の顧客の獲得により、売上高は230百万円となりました。

上記のとおり、棚卸受託収入の合計は5,484百万円となり、ロイヤリティ収入の49百万円を加えると、実地棚卸サービス事業の合計は5,533百万円となりました。マーチャндаイジングサービス事業の売上高114百万円、その他の流通業周辺サービス事業の売上高92百万円、人材派遣事業の売上高230百万円を加えた当中間連結会計期間の売上高は5,971百万円となりました。

収益面では、棚卸料金の戦略的引下げを実施しましたが、株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンを使った棚卸経験者を次の繁忙期にも働いてもらう仕組みが軌道に乗り、経常利益650百万円、中間純利益375百万円となりました。

(注) G.M.S.(General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は中間連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

① 当中間会計期間の概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が651百万円と高水準でありましたが、売上債権の増加及び法人税等の支払い並びに固定資産の取得による支出等により、当中間連結会計期間末には1,861百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、504百万円であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前中間純利益が651百万円、未払金の増加額408百万円、支出要因として、売上債権の増加額494百万円、法人税等の支払額207百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、191百万円であります。その主な内訳は、収入要因として有形固定資産の売却による収入が23百万円、支出要因として、有形固定資産の取得による支出が97百万円、無形固定資産の取得による支出が85百万円、関係会社株式の取得等による支出が19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、147百万円であります。その主な内訳は、収入要因として自己株式の売却による収入が23百万円、支出要因として、配当金の支払額が122百万円、短期借入金の返済による支出が40百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

区分	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	売上高(千円)
実地棚卸サービス事業	
棚卸受託収入	
コンビニエンスストア	1,418,103
スーパーマーケット	808,402
ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカウントストア	907,383
書店	450,231
G.M.S.	834,961
その他	1,065,658
小計	5,484,741
ロイヤリティ収入	49,140
小計	5,533,882
マーチャンダイジングサービス事業	114,327
その他の流通業周辺サービス事業	92,551
人材派遣事業	230,624
合計	5,971,386

(注) 1 棚卸受託収入のその他は、上記五業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、酒のディスカウントストア等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月10日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,385,600	5,385,600	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,385,600	5,385,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日 (注)	489,600	5,385,600	—	475,000	—	489,480

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
斎藤陽子	千葉県花見川区畑町597	778	14.46
斎藤茂昭	千葉県花見川区畑町597	726	13.48
斎藤昭生	千葉県花見川区畑町597	664	12.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	276	5.14
斎藤泰範	千葉県稲毛区小仲台7-3-1 F-802	269	5.00
野村信託銀行株式会社 (投信口)	千代田区大手町2丁目2-2	200	3.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	190	3.53
斎藤茂男	千葉県花見川区畑町597	158	2.94
斎藤美保子	千葉県花見川区畑町597	156	2.90
バンクオブバミューダガンジー リミテッドアトランティスジャ パングロースファンド 常任代理人 香港上海銀行東京 支店	中央区日本橋3丁目11番1号	150	2.80
計	—	3,571	66.31

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社のうち、信託業務に係る株式数は276千株であり、野村信託銀行株式会社のうち、信託業務に係る株式数は200千株であり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社のうち、信託業務に係る株式数は、190千株であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成16年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,341,500	53,415	同上
単元未満株式	普通株式 21,200	—	同上
発行済株式総数	5,385,600	—	—
総株主の議決権	—	53,415	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 四丁目544番4	22,900	—	22,900	0.43
計	—	22,900	—	22,900	0.43

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,990	2,870	2,350	2,370	2,030	2,010
最低(円)	2,600	1,920	1,990	1,940	1,830	1,700

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役CV.S.担当	取締役CV.S.担当 兼CV.S.専門部長	山 地 琢 巳	平成16年9月1日
常務取締役 経営企画室長 兼FCサポート室長	常務取締役 経営企画室長	渡 辺 克 己	平成16年10月1日
取締役海外事業担当 兼韓国サポート部長	取締役韓国事業室長	近 江 元	同上

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表については、三優監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	朝日監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	三優監査法人

また、朝日監査法人は平成16年1月1日をもってあずさ監査法人と合併し、名称をあずさ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			1,885,369	
2 売掛金			1,744,689	
3 たな卸資産			23,596	
4 その他			223,036	
5 貸倒引当金			△500	
流動資産合計			3,876,191	66.5
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 土地	※2	834,272		
(2) その他	※1.2	501,283	1,335,555	
2 無形固定資産			169,625	
3 投資その他の資産				
(1) その他		450,968		
(2) 貸倒引当金		△2,463	448,505	
固定資産合計			1,953,686	33.5
III 繰延資産			14	0.0
資産合計			5,829,892	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 短期借入金	※ 2		100,000	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	※ 2		12,000	
3 1年以内償還予定の社債	※ 2		100,000	
4 未払金			847,305	
5 未払法人税等			308,723	
6 賞与引当金			256,105	
7 その他			230,985	
流動負債合計			1,855,120	31.8
II 固定負債				
1 社債	※ 2		100,000	
2 長期借入金	※ 2		52,000	
3 退職給付引当金			118,813	
4 役員退職慰労金引当金			149,990	
5 その他			370	
固定負債合計			421,173	7.2
負債合計			2,276,294	39.0
(少数株主持分)				
少数株主持分			—	—
(資本の部)				
I 資本金			475,000	8.1
II 資本剰余金			489,665	8.4
III 利益剰余金			2,605,106	44.7
IV その他有価証券評価差額金			14,756	0.3
V 自己株式			△30,930	△0.5
資本合計			3,553,598	61.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			5,829,892	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高	※ 1		5,971,386	100.0
II 売上原価			4,545,762	76.1
売上総利益			1,425,623	23.9
III 販売費及び一般管理費			807,503	13.5
営業利益			618,120	10.4
IV 営業外収益				
1 受取利息		37		
2 受取配当金		486		
3 消費税等調整額		26,028		
4 その他		11,398	37,950	0.6
V 営業外費用				
1 支払利息		3,564		
2 その他		1,644	5,208	0.1
経常利益			650,863	10.9
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		425	425	0.0
税金等調整前中間純利益			651,288	10.9
法人税、住民税及び事業税		291,342		
法人税等調整額		△15,941	275,400	4.6
中間純利益			375,887	6.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			489,629
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		36	36
III 資本剰余金中間期末残高			489,665
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,398,721
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		375,887	375,887
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		121,502	
2 役員賞与		48,000	169,502
IV 利益剰余金中間期末残高			2,605,106

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		651,288
2 減価償却費		90,996
3 賞与引当金の増加額		38,610
4 退職給付引当金の減少額		△1,140
5 役員退職慰労金引当金の減少額		△11,190
6 受取利息及び配当金		△523
7 支払利息		3,564
8 売上債権の増加額		△494,060
9 未払金の増加額		408,557
10 役員賞与の支払額		△48,000
11 その他		78,000
小計		716,103
12 利息及び配当金の受取額		464
13 利息の支払額		△3,656
14 法人税等の支払額		△207,929
営業活動によるキャッシュ・フロー		504,981
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出		△3,329
2 関係会社株式の取得等による支出		△19,057
3 有形固定資産の取得による支出		△97,789
4 有形固定資産の売却による収入		23,680
5 無形固定資産の取得による支出		△85,589
6 貸付けによる支出		△4,000
7 貸付金の回収による収入		522
8 敷金保証金の差入れによる支出		△19,467
9 敷金保証金の返還による収入		12,717
10 その他		522
投資活動によるキャッシュ・フロー		△191,791

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の返済による支出		△40,000
2 長期借入金の返済による支出		△6,000
3 自己株式の売却による収入		23,292
4 自己株式の取得による支出		△3,104
5 配当金の支払額		△122,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		△147,904
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△156
V 現金及び現金同等物の増加額		165,128
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,696,780
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		1,861,909

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)等、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 エイジスビジネスサポート株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンの中間決算日は2月末日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	719,395千円
※2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	215,792千円
土地	830,392千円
計	1,046,185千円
担保付債務は次のとおりであります。	
1年以内返済予定の長期借入金	12,000千円
1年以内償還予定の社債	100,000千円
社債	100,000千円
長期借入金	52,000千円
3 偶発債務	
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	
エイジス四国㈱	4,095千円
エイジスビジネスサポート株式会社	9,690千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	241,884千円
賞与引当金繰入額	78,545千円
役員退職慰労金引当金繰入額	11,860千円
退職給付費用	6,999千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成16年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,885,369千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,459千円
現金及び現金同等物	1,861,909千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
器具及び備品	
取得価額相当額	46,218千円
減価償却累計額相当額	32,597千円
中間期末残高相当額	13,620千円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	8,194千円
1年超	6,236千円
合計	14,431千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	4,530千円
減価償却費相当額	4,096千円
支払利息相当額	301千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	75,860千円
1年超	56,408千円
合計	132,269千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	51,483	76,255	24,771
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	51,483	76,255	24,771

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	662.66円
1株当たり中間純利益	70.19円
当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
中間純利益(千円)	375,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	375,887
普通株式の期中平均株式数(株)	5,355,457

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,500,791		1,841,919		1,653,925	
2 売掛金		1,479,676		1,698,222		1,512,875	
3 たな卸資産		65,718		23,596		10,927	
4 繰延税金資産		133,747		135,337		115,737	
5 その他		119,593		92,040		85,324	
6 貸倒引当金		△1,200		△500		△800	
流動資産合計		3,298,328	64.8	3,790,616	65.6	3,377,990	63.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	232,659		252,533		225,421	
(2) 器具及び備品	※1	178,101		242,280		273,139	
(3) 土地	※2	833,892		834,272		833,892	
(4) その他	※1	2,885		4,159		2,664	
計		1,247,538		1,333,246		1,335,117	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		45,720		155,840		93,992	
(2) 電話加入権		10,968		10,968		10,968	
(3) その他		680		—		—	
計		57,369		166,808		104,961	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		83,120		82,255		134,292	
(2) 関係会社株式		79,353		98,410		79,353	
(3) 敷金保証金		168,340		171,862		172,510	
(4) 繰延税金資産		102,793		94,367		75,585	
(5) その他		75,096		42,773		49,853	
(6) 貸倒引当金		△24,285		△2,463		△3,678	
計		484,419		487,207		507,917	
固定資産合計		1,789,326	35.2	1,987,262	34.4	1,947,996	36.6
III 繰延資産		32	0.0	14	0.0	23	0.0
資産合計		5,087,688	100.0	5,777,892	100.0	5,326,010	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 1年以内返済予定の 長期借入金	※ 2	12,000			12,000			12,000		
2 1年以内償還予定の 社債	※ 2	100,000			100,000			100,000		
3 未払金		752,781			894,469			803,606		
4 未払法人税等		252,488			308,273			207,889		
5 賞与引当金		245,833			249,245			212,170		
6 その他	※ 4	188,719			182,528			145,129		
流動負債合計			1,551,822	30.5		1,746,517	30.2		1,480,795	27.8
II 固定負債										
1 社債	※ 2	200,000			100,000			100,000		
2 長期借入金	※ 2	64,000			52,000			58,000		
3 退職給付引当金		115,087			118,813			119,954		
4 役員退職慰労金 引当金		150,890			149,990			161,180		
5 その他		340			370			330		
固定負債合計			530,317	10.4		421,173	7.3		439,464	8.3
負債合計			2,082,140	40.9		2,167,690	37.5		1,920,259	36.1
(資本の部)										
I 資本金			475,000	9.3		475,000	8.2		475,000	8.9
II 資本剰余金										
1 資本準備金		489,480			489,480			489,480		
2 その他資本剰余金		51			185			149		
資本剰余金合計			489,531	9.6		489,665	8.5		489,629	9.2
III 利益剰余金										
1 利益準備金		63,500			63,500			63,500		
2 任意積立金		1,612,060			2,039,492			1,612,060		
3 中間(当期)未処分 利益		463,721			558,717			768,959		
利益剰余金合計			2,139,282	42.1		2,661,710	46.1		2,444,520	45.9
IV その他有価証券 評価差額金			22,586	0.5		14,756	0.2		47,682	0.9
V 自己株式			△120,852	△2.4		△30,930	△0.5		△51,081	△1.0
資本合計			3,005,547	59.1		3,610,201	62.5		3,405,750	63.9
負債資本合計			5,087,688	100.0		5,777,892	100.0		5,326,010	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,073,782	100.0	5,740,761	100.0	10,412,683	100.0
II 売上原価		3,773,556	74.4	4,331,402	75.4	7,750,136	74.4
売上総利益		1,300,226	25.6	1,409,359	24.6	2,662,546	25.6
III 販売費及び一般管理費		713,749	14.1	757,485	13.2	1,503,374	14.5
営業利益		586,476	11.5	651,874	11.4	1,159,172	11.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		136		37		184	
2 賃貸収入		2,555		3,413		7,909	
3 その他		11,535	0.3	10,633	0.2	14,873	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		763		702		1,438	
2 社債利息		3,371		2,388		6,532	
3 賃貸手数料等		1,168		1,206		1,501	
4 その他		1,103	0.1	218	0.1	375	0.1
経常利益		594,297	11.7	661,442	11.5	1,172,291	11.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		—		425	0.0	3,962	0.0
VII 特別損失							
1 退職給付費用		8,231		—		8,231	
2 貸倒引当金繰入額		2,035		—		—	
3 その他		—	0.2	—	—	2,291	0.0
税引前中間(当期) 純利益		584,030	11.5	661,867	11.5	1,165,730	11.2
法人税、住民税 及び事業税		252,638		291,117		500,964	
法人税等調整額		△68	5.0	△15,941	4.8	28,067	5.1
中間(当期)純利益		331,460	6.5	386,691	6.7	636,698	6.1
前期繰越利益		132,261		172,026		132,261	
中間(当期)未処分 利益		463,721		558,717		768,959	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益		584,030	1,165,730
2 減価償却費		77,589	186,881
3 貸倒引当金の増減額		1,383	△3,962
4 賞与引当金の増減額		29,859	△3,803
5 退職給付引当金の増加額		10,852	15,719
6 役員退職慰労金引当金の減少額		△12,880	△2,590
7 受取利息及び配当金		△624	△674
8 支払利息及び社債利息		4,135	7,971
9 売上債権の増加額		△178,982	△212,181
10 たな卸資産の増減額		△51,216	2,087
11 未払金の増加額		62,101	107,287
12 役員賞与の支払額		△42,000	△42,000
13 その他		△55,319	△61,971
小計		428,928	1,158,495
14 利息及び配当金の受取額		523	618
15 利息の支払額		△4,099	△8,180
16 法人税等の支払額		△423,757	△716,729
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,595	434,202
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△3,272	△12,266
2 関係会社株式の取得による支出		△79,352	△79,352
3 有形固定資産の取得による支出		△79,524	△257,233
4 無形固定資産の取得による支出		△19,489	△76,184
5 関係会社貸付による支出		△20,000	△20,000
6 関係会社貸付金の回収による収入		20,000	20,000
7 敷金保証金の差入による支出		△8,790	△22,942
8 敷金保証金の返還による収入		10,927	19,401
9 その他		3,618	9,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		△175,883	△419,442

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△6,000	△12,000
2 社債の償還による支出		—	△100,000
3 自己株式の売却による収入		28,460	98,329
4 配当金の支払額		△118,968	△119,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		△96,508	△133,301
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△875	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△271,672	△118,540
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,749,007	1,749,007
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,477,335	1,630,466

(注) 当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については中間連結財務諸表に記載しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 a 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 a 子会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 a 子会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法(年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法)を適用していましたが、当中間期より原則法に変更しております。 この変更は、平成15年4月1日に、成果主義による新人事制度の導入に合わせ当社の退職金制度を見直し、ポイント制を導入したことを機に、退職給付にかかわる会計処理を総合的に見直したところ、簡便法によった場合と原則法によった場合の退職給付債務の額に著しい相違が発生していることが明らかとなったため、退職給付債務算定の精度を高め退職給付費用をより適正に算定するために行ったものであります。 この変更に伴い、期首における退職給付債務の簡便法と原則法の差額8,231千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は19,306千円減少し、税引前中間純利益は27,537千円減少しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法(年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法)を適用していましたが、当期より原則法に変更しております。 この変更は、平成15年4月1日に、成果主義による新人事制度の導入に合わせ、当社の退職金制度を見直し、ポイント制を導入したことを機に、退職給付にかかわる会計処理を総合的に見直したところ、簡便法によった場合と原則法によった場合の退職給付債務の額に著しい相違が発生していることが明らかとなったため、退職給付債務算定の精度を高め退職給付費用をより適正に算定するために行ったものであります。 この変更に伴い、期首における退職給付債務の簡便法と原則法の差額8,231千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は126,963千円減少し、税引前当期純利益は135,194千円減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労金引当金 同左	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-----	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	-----

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間期まで、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間期の「投資有価証券」に含まれている「関係会社株式」は0千円であります。	-----

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
-----	(未稼働の棚卸機器等) 未稼働の棚卸機器等は、従来流動資産の「貯蔵品」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、前期より固定資産の「器具及び備品」として表示しております。当中間会計期間末の残高は54,184千円、前中間会計期間末における残高は47,425千円であります。これによる損益に与える影響はありません。 (実地棚卸サービスに係る人材派遣費) 前期まで実地棚卸サービスに係る人材派遣費の一部を販売費及び一般管理費として計上していました。 人材派遣費のうち、前期まで賃金相当分と手数料相当分を分けて請求を受けていましたが、人材派遣費の増加に伴い区分計算の煩雑性が増大してきたため、当期より一括請求の委託契約となりました。そのため、当中間期より当該人材派遣費の全額を売上原価として計上しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が97,663千円少なく計上されていますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。 (外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、売上原価が14,291千円増加し、販売費及び一般管理費が1,958千円増加し、売上総利益が14,291千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、16,249千円減少しております。	未稼働の棚卸機器等は、従来流動資産の「貯蔵品」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当期において固定資産の「器具及び備品」に113,868千円の振替を行っております。 なお、前期における未稼働の棚卸機器等は3,229千円であります。 これに伴い、従来営業外収益の「貯蔵品売却収入」に計上しておりました棚卸機器等の売却収入を「棚卸機器等売却収入」として表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 587,049千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 717,949千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 656,360千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 224,699千円 土地 830,392千円 計 1,055,091千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 12,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円 社債 200,000千円 長期借入金 64,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 215,792千円 土地 830,392千円 計 1,046,185千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 12,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円 社債 100,000千円 長期借入金 52,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 218,650千円 土地 830,392千円 計 1,049,042千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 12,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円 社債 100,000千円 長期借入金 58,000千円
3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 6,435千円 (株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン 200,000千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 4,095千円 (株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン 100,000千円 エイジスビジネスサポート(株) 9,690千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 5,265千円 (株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン 140,000千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	-----

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 67,029千円 無形固定資産 3,519千円	減価償却実施額 有形固定資産 63,048千円 無形固定資産 15,008千円	減価償却実施額 有形固定資産 164,123千円 無形固定資産 11,154千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9 月30日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3 月31日)
現金及び預金勘定 1,500,791千円	現金及び預金勘定 1,653,925千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △23,456千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △23,458千円
現金及び現金同等物 1,477,335千円	現金及び現金同等物 1,630,466千円

(注) 当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については中間連結財務諸表に記載しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 60,052千円 相当額 減価償却 40,513千円 累計額相当額 中間期末残高 19,538千円 相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 8,999千円 1年超 11,675千円 合計 20,674千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,973千円 減価償却費 5,296千円 相当額 支払利息相当額 450千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 46,218千円 相当額 減価償却 32,597千円 累計額相当額 中間期末残高 13,620千円 相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 8,194千円 1年超 6,236千円 合計 14,431千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,530千円 減価償却費 4,096千円 相当額 支払利息相当額 301千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 34,532千円 相当額 減価償却 23,427千円 累計額相当額 期末残高 11,104千円 相当額 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 6,433千円 1年超 5,456千円 合計 11,889千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,065千円 減価償却費 7,994千円 相当額 支払利息相当額 642千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 112,617千円 1年超 116,303千円 合計 228,920千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 75,860千円 1年超 56,408千円 合計 132,269千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 95,334千円 1年超 83,395千円 合計 178,730千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	45,159	83,120	37,960
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	45,159	83,120	37,960

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	79,353

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当中間会計期間に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成16年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	48,154	128,292	80,138
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	48,154	128,292	80,138

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成15年 9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年 9月30日)

当社は、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

前事業年度末(平成16年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	624.72円	1株当たり純資産額	690.88円
1株当たり中間純利益	69.08円	1株当たり当期純利益	122.33円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	68.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	121.83円

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	331,460	636,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	48,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(48,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	331,460	588,698
普通株式の期中平均株式数(株)	4,798,283	4,812,458
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,935	19,693
(うち自己株式方式によるストック オプション制度)	(10,935)	(19,693)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 当中間会計期間は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、1株当たり情報は記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)								
該当事項はありません。	同左	1 子会社の取得 (1) 子会社名 大連愛捷是科技有限公司 (2) 本店所在地 中華人民共和国遼寧省大連市 (3) 代表者名 董事長 芳賀孝郎 (当社取締役副社長) (4) 設立日 平成16年 6 月25日 (5) 資本金 US\$16.8万米ドル (19,057千円) (6) 大株主 株式会社エイジス 100% (7) 会社の目的 中国内でシステム開発及び実地棚卸サービス事業等の分野に進出する。 2 株式分割 平成16年 1 月 9 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行致します。 (1) 平成16年 5 月20日付をもって普通株式 1 株につき1.1株の割合をもって分割します。 ① 分割により増加する株式数 普通株式 489,600株 ② 分割方法 平成16年 3 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき1.1株の割合をもって分割しました。 (2) 配当起算日 平成16年 4 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 521.08円</td><td>1 株当たり純資産額 628.07円</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益 96.11円</td><td>1 株当たり当期純利益 111.21円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 95.96円</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 110.75円</td></tr></table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 521.08円	1 株当たり純資産額 628.07円	1 株当たり当期純利益 96.11円	1 株当たり当期純利益 111.21円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 95.96円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 110.75円
前事業年度	当事業年度									
1 株当たり純資産額 521.08円	1 株当たり純資産額 628.07円									
1 株当たり当期純利益 96.11円	1 株当たり当期純利益 111.21円									
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 95.96円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 110.75円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日 自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日 自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日 自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日	平成16年4月9日 関東財務局長に提出。 平成16年5月13日 関東財務局長に提出。 平成16年6月14日 関東財務局長に提出。 平成16年7月12日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日 の自己株券買付状況報 告書に係る訂正報告書 であります。	平成16年4月21日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社エイジス
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 口 和 義 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 金 井 克 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジスの平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3(3)に記載されているとおり、会社は退職給付債務の算定方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。